

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

中国景気はどこまで悪いのか？

<ポイント>

- ◆昨日は、アジア時間に中国株価の軟調を受けてコモディティ価格も総じて反落したことから、NZ ドルや豪ドルをはじめとするコモディティ通貨の下落が顕著だった。その後、NY時間入り後に原油価格を中心にコモディティ価格が急反発し、カナダドルは恩恵を受けて急反発したが、豪ドルやNZドルは殆ど恩恵を受けず、特にNZドルは続落し対円では2%超の下落となった。
- ◆この間、ドル/円はアジア時間の株価軟調を受けて121円台後半から一時121円割れとなったが、その後欧米時間にかけては121円台前半へ小反発してからは方向感のない展開となった。
- ◆本日は、中国公式PMI、豪住宅建設許可、中国財新PMI改定値、豪RBA金融政策決定、英製造業PMI、カナダ4-6月期GDP、米ISM製造業景況指数など重要指標が目白押しだが、中でも中国PMIと米ISM製造業が注目。中国公式製造業PMI(市場予想49.7、前月は50.0)および米ISM(前月52.7、市場予想52.5)が市場予想を下回る場合や、中国公式非製造業PMIが前月から悪化する場合には、米利回り低下を通じてドル/円の121円割れに繋がらそうだ。

昨日までの世界:原油急反発でもNZドル安が続く

ドル/円は、アジア時間の中国や日本の株価軟調を受けて米中長期債利回りも小幅低下したことから、121円台後半から一時121円割れとなった。もっとも、その後は中国株価が引けにかけて反発に向かったこともあり、欧米時間にかけて121円台前半を回復した後は同水準で方向感のない展開となった。米経済指標では、シカゴ製造業PMIは54.4と前月の54.7および市場予想の54.5を若干下回ったが概ね予想の範囲内で、市場の反応は限定的だった。

ユーロ/ドルは、アジア時間の株安を眺め避難通貨的な買いが入り1.11ドル台後半から1.12ドル台半ばへ上昇した。もっとも、その後は株価の下落が一服すると反落し、NY時間引けにかけては概ね1.12ドル台前半でのみみ合い推移となった。ユーロ圏では8月HICP速報値が発表されたが、前年比+0.2%と市場予想を上回り前月と同じ伸びを維持、ECB追加緩和期待を後退させる結果だったが、ユーロの反応は殆どみられなかった。

ユーロ/円は、ユーロと円が対ドルで概ね同方向に動く中で、136円丁度を挟んだ方向感のないみ合い推移となった。

豪ドル/米ドルは、アジア時間に中国株価の軟調を受けて原油や銅などのコモディティ価格も総じて反落したことから、NZドルなどと共に豪ドルも下落、0.71ドル台半ばから一時0.7082ドルの安値をつけた。その後、NY時間に原油価格を中心にコモディティ価格が急反発し、産油国通貨であるカナダドルは恩

恵を受けて急反発したが、豪ドルの反発は小幅で、0.71 ドル台前半を回復したに留まった。この間、NZドルは原油反発の恩恵を殆ど受けずに下落が続き、0.64 ドル台半ばから一時 0.6321 ドルの安値をつけ、8 月 24 日につけた年初来安値(0.6130ドル)に迫る動きだった。豪ドル/円も軟調な動きとなり、87 円台から一時 85.79 円へ下落した。

きょうの高慢な偏見: 中国景気はどこまで悪いのか？

[今週の見通しはこちら\(8 月 28 日付 FX 戦略ウィークリー\)](#)

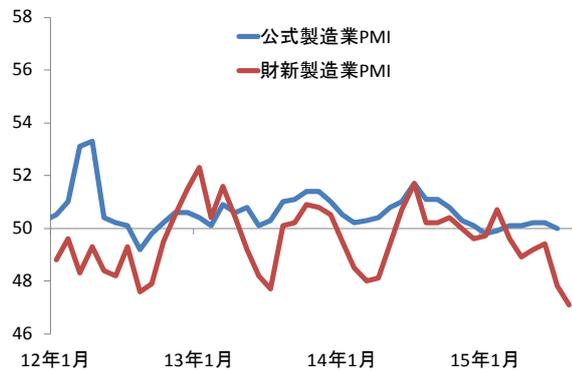
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、本日は材料が多いが、中でも中国 PMI と米 ISM 製造業が注目で、中国公式製造業 PMI(市場予想 49.7、前月は 50.0)および米 ISM(前月 52.7、市場予想 52.5)が市場予想を下回る場合や、中国公式非製造業 PMI が前月から悪化する場合には、米利回り低下を通じてドル/円の 121 円割れに繋がりそうだ。中国株価動向も注目で、当局の買いがみられず明確な下落となる場合には、市場センチメント悪化につながり円高圧力となりそうだ。

ユーロ/ドルは、中国 PMI の予想以上の悪化や中国株安は避難通貨としてのユーロ買いに繋がる一方、予想ほど悪化しなければユーロ下押し材料となる。

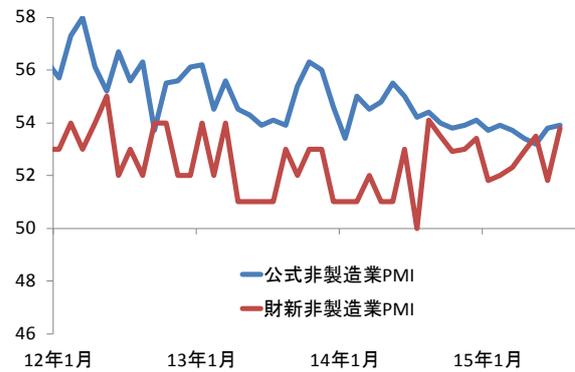
豪ドル/米ドルは、中国 PMI の予想比悪化で原油や銅などが再び下落する場合には、売り圧力を受けそうだ。豪 RBA 定例理事会では現在 2.00% の政策金利の引下げは予想されておらず声明文が注目されるが、中国景気減速への懸念が強まる場合には利下げ期待が再び高まり豪ドル安圧力となる一方、最近の豪ドル安を受けて豪ドル安誘導に関する記述が更に弱まる可能性があり、これは逆に豪ドル買戻しリスクとなる。

中国の製造業PMI



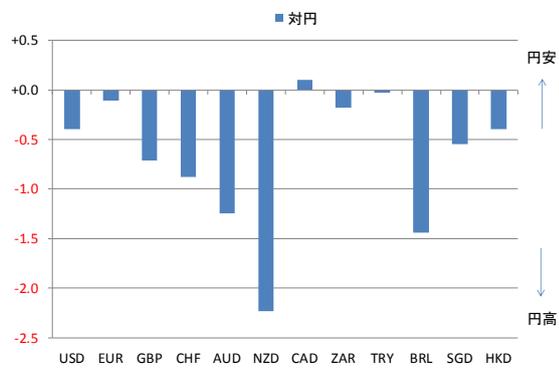
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

中国の非製造業PMI



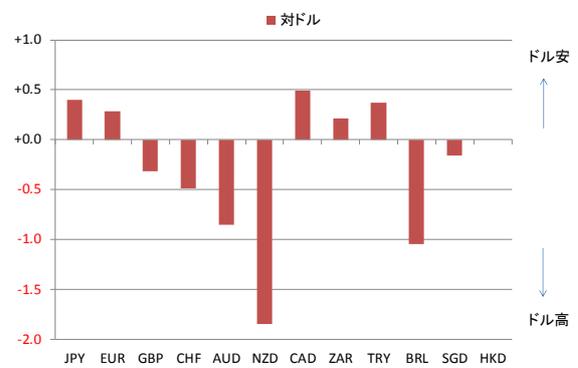
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場(前日比%)



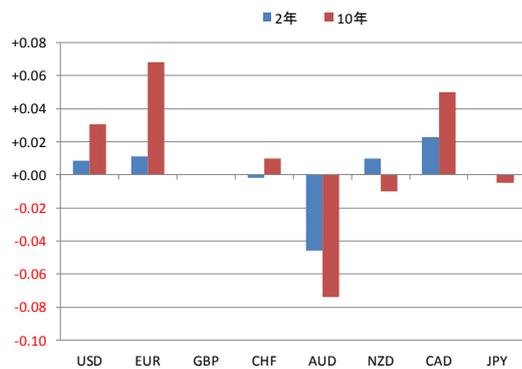
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



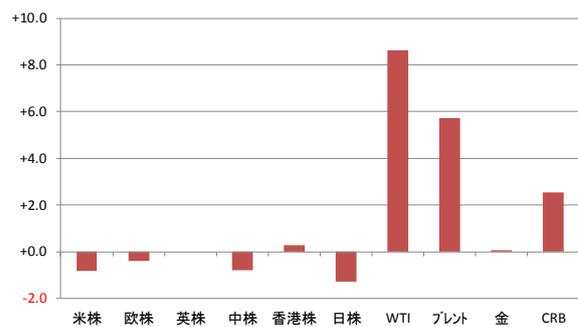
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会